

日下部 真治

SHINJI KUSAKABE

パートナー

東京

主な受賞歴

日本経済新聞 – 2024年 企業法務税務・弁護士調査 弁護士ランキング

The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™
(2025 Edition), "Lawyer of the Year"

主たる業務分野

コーポレート

規制当局対応・危機管理

紛争解決

製造物責任紛争

国際仲裁・国際調停

TEL: 03-6775-1042 / FAX: 03-6775-2042



企業間商取引、製造物責任など製造業にかかわる法律問題を専門に扱っております。また、国内外の訴訟及び仲裁にも豊富な実務経験を有しています。将来の紛争処理を念頭においた企業法務指導、及びビジネスの実情を踏まえた紛争解決に強みを持っております。近時の取扱紛争案件としては、商取引の解消や担当従業員の不正取引に由来する訴訟、製造物責任訴訟、談合関連訴訟、職務発明関連訴訟が挙げられます。また、外国を仲裁地とするものも含めて国際仲裁案件にも活発に携わっています。また、以下の役職を務めた経験を有しております。

- ・最高裁判所司法研修所民事弁護教官（2010年4月から2013年3月まで）
- ・第二東京弁護士会副会長（2017年4月から2018年3月まで）
- ・司法試験及び司法試験予備試験考査委員（民事訴訟法担当）（2018年11月から2021年11月まで）
- ・日本弁護士連合会「民事裁判手続に関する委員会」委員長（2019年6月から2021年5月まで）
- ・日本弁護士連合会理事（2020年4月から2021年3月まで。2020年6月から2021年3月まで常務理事）
- ・法制審議会民事訴訟法（IT化関係）部会委員（2020年6月から2022年2月まで）
- ・原子力損害賠償紛争審査会専門委員（2022年6月から2023年6月まで）
- ・第二東京弁護士会会長（2024年4月から2025年3月）
- ・日本弁護士連合会副会長（2024年4月から2025年3月）
- ・日弁連会長特別補佐（2025年4月から）

SERVICES

取扱業務

業務分野

主たる業務分野

/ コーポレート

/ 規制当局対応・危機管理

/ 紛争解決

製造物責任紛争

国際仲裁・国際調停

その他の取扱分野

- ・ M&A等
M&A/企業再編 / ジョイント・ベンチャー / 上場会社M&A
- ・ 人事・労務
労働紛争 / 職場のハラスメントその他の不正行為対応 / 解雇、退職勧奨等 / 役員（取締役、監査役等） /
非正規雇用、労働者派遣、業務委託、請負等 / 就業規則、雇用契約その他の文書の作成、検討 / 労働法令遵守
- ・ 知的財産
知財紛争（訴訟・仲裁、審判、税関差止等） / 知財取引・M&A（ライセンス、知財DD等） /
営業秘密・ノウハウ / ヘルスケア・薬事規制
- ・ Tech/データ/IT・通信等
各国データ保護規制・情報漏えい対応等 / システム開発/PL・リコール対応 /
各種規制対応（化学物質、AI、通信等） / AI・ネット関連規制/トラブル対応
- ・ ライフサイエンス
知的財産分野 / コンプライアンス違反・不祥事対応
- ・ 独禁法・競争法
私的独占・不公正な取引方法等独禁法事件対応 /
流通取引・景表法・下請法・フリーランス法・不正競争防止法 / 独禁法関連訴訟 / 独禁法コンプライアンス /
業務提携（独禁法関連）
- ・ コーポレート
企業法務一般 / コーポレート・ガバナンス / 株主総会 / 会社関係紛争対応
- ・ 規制当局対応・危機管理
行政調査対応 / 社内調査・第三者委員会設置支援 / 贈収賄規制 / 会計不正 / 品質不正・製品事故 /
医療・ヘルスケア規制 / グローバルコンプライアンス / マスコミ・広報対応
- ・ ファイナンス
保険 / 金融関連紛争
- ・ 紛争解決
民商事紛争全般 / クロスボーダー紛争/海外訴訟対応 / 裁判外紛争処理（調停その他ADR手続） /
知財紛争 / 労働紛争 / 金融関連紛争 / フランチャイズ紛争 / 証券訴訟その他企業不祥事関連訴訟 /
独禁法関連訴訟 / M&A関連紛争・会社法関連紛争 / 消費者関連紛争 / 保険関連紛争 / IT関連紛争 /
営業秘密関連紛争 / 専門家責任紛争

産業分野

保険	医療・製薬・ヘルスケア・ライフサイエンス・バイオ	自動車・造船・機械	化学
食品・飲料	電子部品・電子機器	消費財・小売	商社
		ホテル・レジャー・カジノ	

LEGAL AWARDS

受賞歴

AMT/ANDERSON MORI
& TOMOTSUNE

The Best Lawyers in Japan™・
Best Lawyers: Ones to Watch in
Japan™ (2026 Edition)

AMT/ANDERSON MORI
& TOMOTSUNE

日本経済新聞 - 2024年 企業法務税
務・弁護士調査 弁護士ランキング

AMT/ANDERSON MORI
& TOMOTSUNE

The Best Lawyers in Japan™・
Best Lawyers: Ones to Watch in
Japan™ (2025 Edition)

AMT/ANDERSON MORI
& TOMOTSUNE

The Best Lawyers in Japan™ 2024

AMT/ANDERSON MORI
& TOMOTSUNE

Best Lawyers 2023

AMT/ANDERSON MORI
& TOMOTSUNE

Best Lawyers 2022

RELATED INSIGHTS

インサイト

SEMINARS セミナー

不祥事対応・危機管理の基本と類
型別ポイント ～サステナビリティ～

2024.03.04

民事訴訟のIT化～改正民訴法のフ
ェーズ2部分の解説～

2022.12.15

令和4年民事訴訟法改正

2022.11.25

PUBLICATIONS 著書・論文等

会長鼎談 裁判官・研究者の視点か
ら見た弁護士・弁護士会への期待

2025.01.01

その他

研究会 民事訴訟のIT化の理論と実
務

2024.09.01

著書

その他の証拠調べ手続

2024.04.15

論文

CAREER

経歴

1988年3月	筑波大学附属駒場高等学校卒業
1993年3月	東京大学法学部（法学士）
1995年4月	最高裁判所司法研修所修了（47期）・当事務所入所
1998年2月 - 1998年7月	Swiss Bank Corporation（現UBS AG）東京オフィス法務部へ出向
1999年5月	米国New York University（LL.M., International Legal Studies）
1999年9月 - 2000年8月	米国ニューヨーク州のKelley Drye & Warren法律事務所勤務
2000年11月	当事務所復帰
2003年6月 - 2004年3月	司法制度改革推進本部仲裁法フォローアップ研究会委員
2004年1月	当事務所パートナー就任
2010年4月 - 2013年3月	最高裁判所司法研修所民事弁護教官
2012年7月 - 2014年2月	日本商事仲裁協会商事仲裁規則改正委員会委員
2014年2月 -	日本商事仲裁協会手続諮問委員会委員
2017年4月 - 2018年3月	第二東京弁護士会副会長、関東弁護士会連合会常務理事
2017年10月 - 2018年3月	裁判手続等のIT化検討会委員（事務局：内閣官房日本経済再生総合事務局）
2018年3月 -	日本仲裁人協会理事（2020年11月から2023年3月まで常務理事）
2018年4月 - 2019年3月	関東弁護士会連合会理事
2018年7月 - 2019年12月	民事裁判手続等IT化研究会委員（事務局：公益社団法人商事法務研究会）
2018年11月 - 2021年11月	司法試験及び司法試験予備試験考査委員（民事訴訟法担当）
2019年6月 - 2021年5月	日本弁護士連合会「民事裁判手続に関する委員会」委員長
2020年4月 - 2021年3月	日本弁護士連合会理事（2020年6月から2021年3月まで常務理事）
2020年6月 - 2022年2月	法制審議会民事訴訟法（IT化関係）部会委員
2022年6月 - 2023年6月	原子力損害賠償紛争審査会専門委員
2024年4月 - 2025年3月	第二東京弁護士会会長、関東弁護士会連合会常務理事、日本弁護士連合会副会長
2025年4月 -	日弁連会長特別補佐

QUALIFICATIONS

資格・登録

弁護士登録（1995年）

ニューヨーク州弁護士登録（2000年）

PROFESSIONAL AND
ACADEMIC
ASSOCIATIONS

所属

第二東京弁護士会

国際法曹協会（International Bar Association）

環太平洋法曹協会 (Inter-Pacific Bar Association)

日本仲裁人協会

日本法律家協会

日本消費者法学会

日本私法学会

日本民事訴訟法学会

仲裁ADR法学会

LANGUAGES

使用言語

日本語

英語